

一般社団法人 投資信託協会  
会長 殿

(商号又は名称) ラッセル・インベストメント株式会社  
(代表者) 代表取締役社長兼 CEO  
ジョン・アール・ムーア

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則  
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1 【委託会社等の概況】

#### (1) 資本金の額

2022 年 8 月末現在の委託会社の資本金の額：490 百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000 株

発行済株式総数：34,090 株

直近 5 ヶ年における主な資本金の額の増減：2017 年 12 月 15 日 資本金 490 百万円に減資

#### (2) 会社の機構

##### ① 会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。

代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

##### ② 投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外

部委託先運用会社を組み合わせる運用)の場合は、運用部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、運用部が行います。投資方針については、代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセラーを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況等について報告を受けるとともに、その検証を行っています。

※上記の体制等は2022年8月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

2022年8月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	30本	154,645,571,855円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合 計	30本	154,645,571,855円

## 3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (2020年12月31日現在)	第24期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,166,384	2,667,202
前払費用	44,207	45,192
未収委託者報酬	319,860	333,851
未収運用受託報酬	1,809,040	2,077,095
未収投資助言報酬	241,699	199,166
その他流動資産	161,039	88,903
流動資産合計	3,742,231	5,411,412
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	193,041	168,956
器具備品	49,674	45,461
有形固定資産合計	※1 242,715	214,418
投資その他の資産		
長期差入保証金	192,056	138,854
繰延税金資産	55,112	-
投資その他の資産合計	247,168	138,854
固定資産合計	489,884	353,272
資産合計	4,232,115	5,764,684

(単位：千円)

第23期  
(2020年12月31日現在)

第24期  
(2021年12月31日現在)

負債の部

流動負債

預り金		116,769	33,806
未払金			
未払手数料		43,367	58,091
未払委託調査費		636,955	749,584
未払委託計算費		6,839	6,654
その他未払金	※2	427,969	1,215,416
未払金合計		1,115,132	2,029,746
未払費用		41,223	37,887
未払消費税等		170,356	377,908
未払法人税等		33,749	158,649
前受金		58,773	59,873
賞与引当金		471,930	457,540
リース債務		3,240	3,240
流動負債合計		2,011,174	3,158,652

固定負債

資産除去債務		39,081	41,239
長期未払金		969,842	960,625
長期未払費用		8,435	13,353
長期リース債務		8,102	4,861
固定負債合計		1,025,461	1,020,079

負債合計

3,036,636 4,178,732

純資産の部

株主資本

資本金		490,000	490,000
資本剰余金			
資本準備金		13,685	13,685
資本剰余金合計		13,685	13,685

利益剰余金

利益準備金		108,814	108,814
その他利益剰余金			

繰越利益剰余金	582,978	973,451
利益剰余金合計	691,792	1,082,265
株主資本合計	1,195,478	1,585,951
純資産合計	1,195,478	1,585,951
負債純資産合計	4,232,115	5,764,684

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第24期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,057,846	1,187,703
運用受託報酬	5,893,355	8,213,845
投資助言報酬	596,632	615,401
その他収益	532,590	491,064
営業収益合計	8,080,425	10,508,015
営業費用		
支払手数料	156,431	213,651
広告宣伝費	1,742	1,819
調査費		
委託調査費	4,496,599	5,175,514
図書費	1,522	1,380
調査費合計	4,498,121	5,176,894
委託計算費	71,826	73,375
業務委託費	244,392	264,270
営業雑経費		
通信費	10,545	7,772
印刷費	9,421	9,722
協会費	10,926	10,765
営業雑経費合計	30,893	28,259

営業費用合計	5,003,408	5,758,270
一般管理費		
給料		
役員報酬	48,829	46,810
給料・手当	1,075,334	1,078,410
賞与	7,516	5,640
賞与引当金繰入額	471,930	457,540
給料合計	1,603,610	1,588,403
福利厚生費	162,591	167,427
交際費	2,000	1,803
寄付金	275	372
旅費交通費	5,831	845
租税公課	27,937	51,042
不動産賃借料	87,460	163,047
退職給付費用	150,467	150,539
消耗器具備品費	349,365	412,378
事務委託費	5,124	-
修繕費	3,882	2,993
水道光熱費	4,143	3,980
会議費用	1,340	375
固定資産減価償却費	27,743	35,451
諸経費	286,147	122,843
一般管理費合計	2,717,921	2,701,504
営業利益又は営業損失 (△)	359,095	2,048,240
営業外収益		
受取利息	15	11
為替差益	24,781	-
その他営業外収益	2,733	2,331
営業外収益合計	27,530	2,342
営業外費用		
為替差損	-	62,685
営業外費用合計	-	62,685
経常利益又は経常損失 (△)	386,626	1,987,897

特別利益		
資産除去債務戻入益	37,460	-
受取補償金	90,434	-
特別利益合計	127,894	-
特別損失		
割増退職金	55,043	3,206
固定資産除却損	※1 85,317	-
特別損失合計	140,361	3,206
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	374,159	1,984,690
法人税、住民税及び事業税	148,565	706,126
法人税等調整額	△ 55,112	55,112
法人税等合計	93,453	761,239
当期純利益又は当期純損失 (△)	280,706	1,223,451

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

第23期									
(自 2020年 1月 1日									
至 2020年12月31日)									
	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	802,272	911,086	1,414,772	1,414,772
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
当期純利益又は 当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	280,706	280,706	280,706	280,706
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 219,293	△ 219,293	△ 219,293	△ 219,293

当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	582,978	691,792	1,195,478	1,195,478
-------	---------	--------	---	--------	---------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:千円)

第24期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)										
	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他	利益剰余金 合計			
						繰越 利益剰余金				
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	582,978	691,792	1,195,478	1,195,478	
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 832,978	△ 832,978	△ 832,978	△ 832,978	
当期純利益又は 当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	1,223,451	1,223,451	1,223,451	1,223,451	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	390,473	390,473	390,473	390,473	
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	973,451	1,082,265	1,585,951	1,585,951	

## 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業

5. リース取引の処理方法	<p>年度負担額を計上しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

第23期 2020年12月31日現在		第24期 2021年12月31日現在	
*1	有形固定資産の減価償却累計額	*1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物付属設備 5,224千円		建物付属設備 29,888千円
	器具備品 18,390千円		器具備品 29,177千円
*2	関係会社項目	*2	関係会社項目
	その他未払金 83,267千円		その他未払金 568,357千円

(損益計算書関係)

第23期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
*1	固定資産除去損	該当事項はありません。	
	器具備品 10,910千円		

建物付属設備	74,407千円
	85,317千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日					第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)		
発行済 株式					発行済 株式						
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090		
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090		
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力 発生日	決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力 発生日
2020年 7月23日 取締役会	普通 株式	100,000 千円	2,933.41円	2020年 6月30日	2020年 7月28日	2021年 5月26日 株主総会	普通 株式	582,978 千円	17,101.16円	2020年 12月31日	2021年 6月1日
2020年 11月24日 株主総会	普通 株式	400,000 千円	11,733.64円	2019年 12月31日	2020年 12月4日	2021年 11月10日 株主総会	普通 株式	250,000 千円	7,333.52円	2021年 6月30日	2021年 11月16日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  該当事項はありません。					(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  同左						

(リース取引関係)



(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1) 預金	1,166,384	-	-
(2) 未収委託者報酬	319,860	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,809,040	-	-
(4) 未収投資助言報酬	241,699	-	-

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未払金、並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1) 預金	2,667,202	-	-
(2) 未収委託者報酬	333,851	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,077,095	-	-

(有価証券関係)

第23期 2020年12月31日現在	第24期 2021年12月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 同左
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

(デリバティブ取引関係)

第23期 2020年12月31日現在	第24期 2021年12月31日現在
該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第23期 2020年12月31日現在	第24期 2021年12月31日現在																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2. 退職一時金制度 (単位：千円)</p> <p>(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期未払金の当期首残高</td> <td style="text-align: right;">911,360</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額等</td> <td style="text-align: right;">△ 45,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期未払金の当期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">969,842</td> </tr> </table>	長期未払金の当期首残高	911,360	退職給付費用	103,176	退職給付の支払額等	△ 45,394	その他	700	長期未払金の当期末残高	969,842	<p>2. 退職一時金制度 (単位：千円)</p> <p>(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期未払金の当期首残高</td> <td style="text-align: right;">969,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,375</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額等</td> <td style="text-align: right;">△ 112,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期未払金の当期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">960,625</td> </tr> </table>	長期未払金の当期首残高	969,842	退職給付費用	103,375	退職給付の支払額等	△ 112,591	その他	-	長期未払金の当期末残高	960,625
長期未払金の当期首残高	911,360																				
退職給付費用	103,176																				
退職給付の支払額等	△ 45,394																				
その他	700																				
長期未払金の当期末残高	969,842																				
長期未払金の当期首残高	969,842																				
退職給付費用	103,375																				
退職給付の支払額等	△ 112,591																				
その他	-																				
長期未払金の当期末残高	960,625																				
<p>(2) 退職給付費用 (単位：千円)</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 103,176</p>	<p>(2) 退職給付費用 (単位：千円)</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 103,375</p>																				
<p>3. 確定拠出制度 (単位：千円)</p> <p>確定拠出制度への要拠出額 47,290</p>	<p>3. 確定拠出制度 (単位：千円)</p> <p>確定拠出制度への要拠出額 45,649</p>																				

## (ストック・オプション等関係)

第23期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

第23期 2020年12月31日現在	第24期 2021年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 201,731	未払費用 237,621
賞与引当金 144,505	賞与引当金 140,099
資産除去債務 1,482	資産除去債務 4,472
長期未払金 296,965	長期未払金 294,143
長期未払費用 2,583	長期未払費用 4,088
その他 14,323	その他 64,437
繰延税金資産合計 661,590	繰延税金資産合計 744,862
評価性引当額 △ 606,477	評価性引当額 △ 744,862
繰延税金資産の純額 55,112	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.62%	法定実効税率 30.62%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.57%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.74%
住民税均等割 0.04%	住民税均等割 0.01%
評価性引当額の増減 △10.17%	評価性引当額の増減 6.97%
その他 △0.09%	その他 0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.36%
3. 法人税等の変更等による影響	3. 法人税等の変更等による影響
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

第23期 2020年12月31日現在	第24期 2021年12月31日現在
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	

<p>1. 当該資産除去債務の概要</p> <p>建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p>	
<p>3. 当該資産除去債務の総額の増減</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当期首残高 37,460</p> <p>有形固定資産の取得に伴う増加額 38,045</p> <p>時の経過による調整額 1,036</p> <p>資産除去債務の履行による減少額 <math>\Delta</math> 37,460</p> <p>当期末残高 39,081</p>	<p>3. 当該資産除去債務の総額の増減</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当期首残高 39,081</p> <p>時の経過による調整額 2,158</p> <p>当期末残高 41,239</p>

(セグメント情報等)

<p>第23期</p> <p>(自 2020年 1月 1日</p> <p>至 2020年12月31日)</p>					
<p>1. セグメント情報</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
<p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,057,846	5,893,355	596,632	532,590	8,080,425

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A 社 (※)	4,167,769	投資一任業・投資助言業
B 社 (※)	857,651	投資一任業・投資助言業

(※) A 社及びB 社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第24期

(自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報					
(1) 製品及びサービスごとの情報					
(単位：千円)					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,187,703	8,213,845	615,401	491,064	10,508,015
(2) 地域ごとの情報					
①営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。					
②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3) 主要な顧客ごとの情報					
(単位：千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社(※)	6,344,370		投資一任業・投資助言業		
B社(※)	1,097,776		投資一任業・投資助言業		
(※) A社及びB社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報					
該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報					
該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報					
該当事項はありません。					

(関連当事者情報)

第23期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポ レート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約の締結	グループ会社 間取引の資金 決済	2,448,655	未払金	325,472

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ラッセルインベストメントグループ会社間取引の資金決済については、Russell Investments Group, LLC を通じて決済されております。

取引金額の主なものは、Russell Investments Implementation Services, LLC との取引により発生した委託調査費の支払い（1,952,288千円）及びその他収益の受取り（16,359千円）であります。

なお、委託調査費及びその他収益については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco 合同会社（非上場）

Russell Investments Group, Ltd.（非上場）

TA Associates Management, L.P.（非上場）

Reverence Capital Partners, L.P.（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第24期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	Russell	東京都	1円	持株会社	直接所有100%	兼任3人	連結納税	法人税の支払	568,218	未払金	568,357

	Investments Japan Holdco 合同会社	港区 虎ノ門									
--	-------------------------------------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポ レート サポート	なし	兼任1人	業務委託 契約の 締結	グループ会社 間取引の 資金決済	564,443	未払金	355,020
親会社の 子会社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	運用執行 サービス	なし	兼任1人	業務委託 契約の 締結	その他収益 委託調査費	16,569 2,302,921	未収入金 未払金	- 175,737

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当事業年度より、Russell Investments Implementation Services, LLC と、直接、資金決済を行っております。

なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco 合同会社 (非上場)

Russell Investments Group, Ltd. (非上場)

TA Associates Management, L.P. (非上場)

Reverence Capital Partners, L.P. (非上場)

### (2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

第23期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額	35,068.31円	1株当たり純資産額	46,522.49円
1株当たり当期純利益	8,234.27円	1株当たり当期純利益	35,888.87円

損益計算書上の当期純利益	280,706千円	損益計算書上の当期純利益	1,223,451千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	280,706千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	1,223,451千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第23期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
該当事項はありません。	同左

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (2022年6月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	2,275,528
前払費用	73,180
未収委託者報酬	309,010
未収運用受託報酬	1,580,659
未収投資助言報酬	106,185
その他流動資産	85,143
流動資産合計	4,429,708
固定資産	

有形固定資産		
建物付属設備		156,604
器具備品		40,624
有形固定資産合計	*1	197,229
投資その他の資産		
長期差入保証金		138,086
投資その他の資産合計		138,086
固定資産合計		335,315
資産合計		4,765,024

(単位：千円)

第25期中間会計期間末

(2022年6月30日現在)

負債の部

流動負債

預り金		37,652
未払金		
未払手数料		56,777
未払委託調査費		1,515,291
未払委託計算費		6,445
その他未払金		637,102
未払金合計		2,215,617
未払費用		29,894
未払消費税等		162,780
未払法人税等		22,674
前受金		74,487
賞与引当金		242,435
リース債務		3,240
流動負債合計		2,788,784

固定負債

資産除去債務		42,363
長期未払金		969,408
長期未払費用		15,364

長期リース債務		3,240
固定負債合計		1,030,377
負債合計		3,819,162
純資産の部		
株主資本		
資本金		490,000
資本剰余金		
資本準備金		13,685
資本剰余金合計		13,685
利益剰余金		
利益準備金		108,814
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		333,362
利益剰余金合計		442,176
株主資本合計		945,862
純資産合計		945,862
負債純資産合計		4,765,024

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第25期中間会計期間
		(自 2022年1月 1日
		至 2022年6月30日)
営業収益		
委託者報酬		576,397
運用受託報酬		4,183,118
投資助言報酬		271,737
その他収益		217,049
営業収益合計		5,248,303
営業費用		3,985,045
一般管理費	*1	1,424,780
営業損失 (△)		△ 161,522

営業外収益	
受取利息	8
その他営業外収益	2,121
営業外収益合計	2,130
営業外費用	
為替差損	160,359
営業外費用合計	160,359
経常損失 (△)	△ 319,751
特別損失	
割増退職金	29,724
特別損失合計	29,724
税引前中間純損失 (△)	△ 349,476
法人税、住民税及び事業税	40,613
法人税等合計	40,613
中間純損失 (△)	△ 390,089

## 注記事項

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから (1) 委託者報酬、(2) 運用受託報酬、(3) 投資助言報酬、並びに (4) その他収益を稼得しております。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識し</p>

	<p>ております。</p> <p>(2) 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬</p> <p>投資助言報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) その他収益</p> <p>その他収益は、当社のグループ会社等との契約に基づき認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、

当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期の中間財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当期の中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

	第25期中間会計期間末 (2022年6月30日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	76,134 千円

(中間損益計算書関係)

	第25期中間会計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
*1 減価償却実施額	有形固定資産 17,513 千円

(リース取引関係)

	第25期中間会計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
該当事項はありません。	

(金融商品関係)

	第25期中間会計期間末 (2022年6月30日現在)
1. 金融商品の時価等に関する事項	預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、並びに未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項	2022年6月30日現在、前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第25期中間会計期間末 (2022年6月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間末 (2022年6月30日現在)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第25期中間会計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第25期中間会計期間末 (2022年6月30日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	41,239 千円
時の経過による調整額	1,123 千円
当中間会計期間末残高	42,363 千円

(セグメント情報等)

第25期中間会計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
1. セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定め

る投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	576,397	4,183,118	271,737	217,049	5,248,303

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社(※)	3,376,487	投資一任業・投資助言業

(※) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第25期中間会計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	27,746.03円
1株当たり中間純損失(△)	△11,442.94円
中間損益計算書上の中間純損失(△)	△390,089千円
1株当たり中間純損失(△)の算定に用いられた普通株式に関する中間純損失(△)	△390,089千円
差額	—
期中平均株式数	
普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第25期中間会計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	
該当事項はありません。	

# 独立監査人の監査報告書

2022年3月23日

ラッセル・インベストメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月22日

ラッセル・インベストメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚

偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

公開日 2022年10月14日

作成基準日 2022年9月22日

本店所在地 東京都港区虎ノ門1-3-1

お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部